

2024 年冬季賞与の動向調査

冬のボーナス、企業の 23.0%で支給額「増加」

～ ボーナスがある企業は 8 割台に上昇 ～

国内景気の行方を左右する個人消費の動向。2024 年の春闘では、大企業において満額回答が相次いだものの、中小企業の賃上げは見劣りする一面もあった。物価の上昇スピードに賃上げが十分に追いつかない状況は、家計の節約志向が高まる背景となっている。2025 年の景気回復につながる年末商戦における冬のボーナスへの注目度は一段と高まってきた。

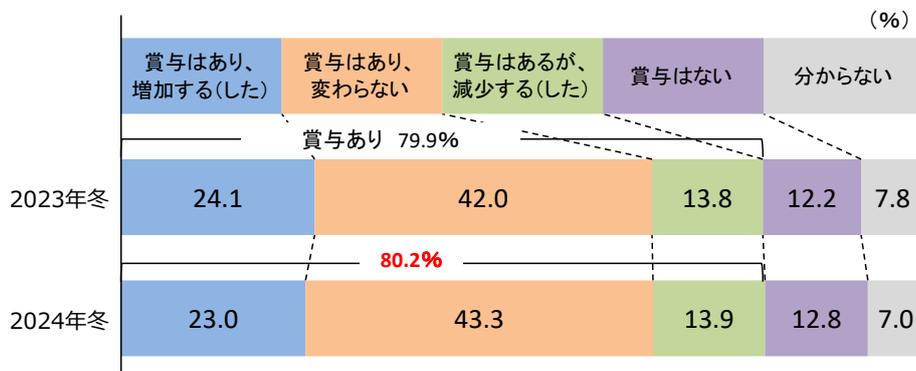
こうした背景を受けて、帝国データバンクは 2024 年冬季賞与の動向について調査を実施した。

※ 調査期間は 2024 年 11 月 18 日～11 月 30 日、調査対象は全国 2 万 6,880 社で、有効回答企業数は 1 万 939 社（回答率 40.7%）。なお、冬季賞与の動向に関する調査は 2020 年以降毎年実施し、今回は 5 回目

1. 冬季賞与の 1 人当たり平均支給額が前年より「増加」する企業は 23.0%に微減

2024 年の冬季賞与（ボーナス、一時金、寸志など含む）の従業員 1 人当たり平均支給額をみると、「賞与はあり、増加する（した）」企業は 23.0%であった。前年（24.1%）から 1.1 ポイントの微減となった。一方で、「賞与はない」企業は 12.8%だった。特に「繊維・繊維製品・服飾品小売」は 47.7%と突出して高く、ほぼ半数の企業が賞与を支給しない状況となっている。

【冬季賞与の支給状況（1 人当たり平均）】



2. 2年連続で冬季賞与が「増加」する企業は12.0%へ上昇

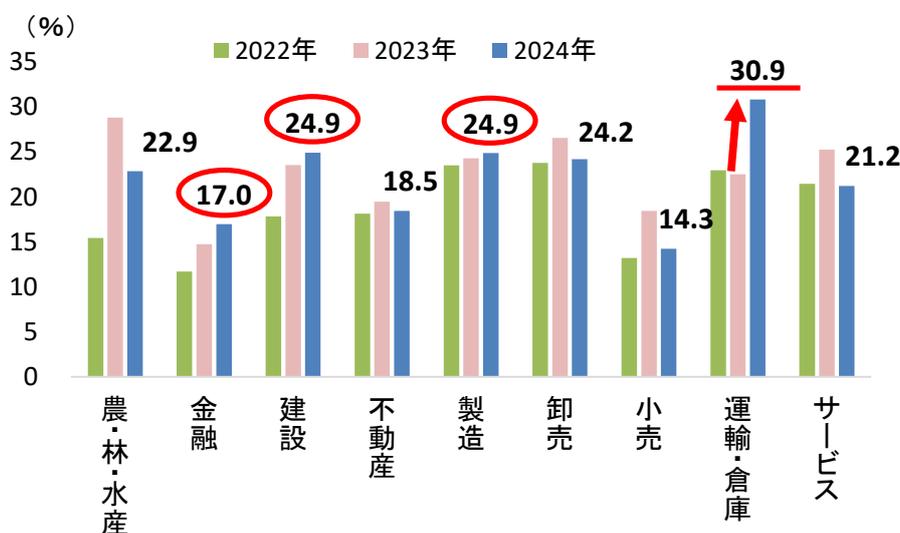
業界別の動向をみると、『金融』『建設』『製造』の3業界において冬季賞与が「増加」する割合が2年連続で高まった。また、2024年問題に直面し人材確保が課題となっている『運輸・倉庫』では、前年（22.5%）より8.4ポイント上昇し、唯一3割を超える結果となった。

他方、冬季賞与が2年連続で増加する企業は12.0%で、前年から1.7ポイント上昇した。

賞与を増やす企業からは、

- ・「設備投資は比較的旺盛で、設備改修工事なども多い」（一般管工事）
 - ・「IT技術者不足が続く」（ソフト受託開発）
 - ・「インバウンド需要が長期にわたり高い」（旅館）
 - ・「値上げの効果が出てきている」（一般乗合旅客自動車運送）
 - ・「引き続きドライバー不足には拍車がかかり、人材の争奪戦が激化する」（一般貨物自動車運送）
- といった要因を指摘する意見が聞かれた。

【冬季賞与が「増加」する企業の割合】



2024年の冬には、企業の80.2%がボーナスや一時金など何らかの形で賞与を支給する予定である。2025年以降は飲食料品など生活必需品の値上げが続くと予想されるなか、企業が家計の購買力に直接影響するボーナスを支給する原資を増やすための経営改善を進めることで、消費活性化の一助となることが期待される。

調査先企業の属性

1. 調査対象(2万6,880社、有効回答企業1万939社、回答率40.7%)

(1) 地域

北海道	501	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,185
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	772	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,769
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	894	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	720
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,233	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	371
北陸(新潟 富山 石川 福井)	543	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	951
合 計			10,939

(2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	105	小売	飲食料品小売業	140	
金融	159		繊維・繊維製品・服飾品小売業	86	
建設	1,648	(849)	医薬品・日用雑貨品小売業	51	
不動産	455		家具類小売業	25	
製造	飲食料品・飼料製造業		297	家電・情報機器小売業	86
	繊維・繊維製品・服飾品製造業		119	自動車・同部品小売業	147
	建材・家具・窯業・土石製品製造業		185	専門商品小売業	255
	パルプ・紙・紙加工品製造業		83	各種商品小売業	44
	出版・印刷		178	その他の小売業	15
	化学品製造業		341	運輸・倉庫	444
(2,605)	鉄鋼・非鉄・鋁業		459	飲食店	134
	機械製造業		439	電気通信業	11
	電気機械製造業	273	電気・ガス・水道・熱供給業	12	
	輸送用機械・器具製造業	96	リース・賃貸業	102	
	精密機械・医療機械・器具製造業	69	旅館・ホテル	103	
	その他製造業	66	娯楽サービス	107	
卸売	飲食料品卸売業	307	放送業	21	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	141	メンテナンス・警備・検査業	288	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売業	262	広告関連業	109	
	紙類・文具・書籍卸売業	107	情報サービス業	519	
	化学品卸売業	222	人材派遣・紹介業	71	
	再生資源卸売業	32	専門サービス業	407	
	鉄鋼・非鉄・鋁業製品卸売業	232	医療・福祉・保健衛生業	119	
	機械・器具卸売業	746	教育サービス業	50	
その他の卸売業	302	その他サービス業	230		
		その他		40	
合 計				10,939	

(3) 規模

大企業	1,726	15.8%
中小企業	9,213	84.2%
(うち小規模企業)	(3,651)	(33.4%)
合 計	10,939	100.0%
(うち上場企業)	(226)	(2.1%)

株式会社帝国データバンク 情報統括部長 藤井 俊

【問い合わせ先】窪田 剛士 03-5919-9343 (直通)

keiki@mail.tdb.co.jp

情報統括部：tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。